真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月13日

事務事業名	自主防災組織充実強化事業		担当課・係	市民生活部　危機管理課　危機管理係	
政策名	No 5	「環境づくり」～安全なまちアップ！～			
施策名	No 4	防災体制の整備・強化	事業期間	毎年度実施　（開始年度年度～）	
関連個別計画	真岡市地域防災計画　真岡市水防計画		関連するSDGs･DX		
法令根拠	災害対策基本法				
事業内容	自主防災組織の充実強化				
求められる成果	毎年、防災リーダー養成研修を開催し各自主防災組織（区）で1名程度の修了者を輩出し、防災活動を活性化することにより、地域防災力の向上を図る。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	・自主防災組織活動の充実が事業目的であるが、組織によっては活発な活動が行われていない状況である。 （現状） ・防災リーダーは、令和6年度末で62地区で修了者を出している。約半数の地区に防災リーダーが不在となっており、自主防災組織活動の活性化が図れていない。 ・平成27年度から防災リーダー養成研修会を実施しており、令和6年度末までの累計が144人に達しているが、研修終了後の防災リーダーの育成が進んでいない。 ・防災リーダー養成研修修了者144人の内、女性が17人であり、女性の数が少ないため、地域防災における、女性の視点の防災対策が進んでいない。 ・コロナ禍等もあり、地域コミュニティが希薄化しており、自主防災組織活動も出来ておらず、地区防災計画の策定が進んでいない。現在3地区のみの策定となっている。				
事業概要・施策実施状況	・平成27年度から防災リーダー養成研修会を実施。令和6年度末までの累計が144人に達している。 各自主防災組織（区）で1名程度の修了者を輩出し、防災活動を活性化することにより、地域防災力の向上を図る。 ・防災避難訓練について、地域住民や関係機関が災害時に迅速かつ適切に対応できるようにすること、住民の防災意識の高揚を目的に実施する。 6月に土砂災害防災避難訓練、11月に地区防災避難訓練 ・地域づくり防災座談会において市職員による防災講話を実施し市民の防災意識の高揚を図る。※講話依頼のあった地区に対し実施。 ・地区防災計画の策定を推進し、地域防災力の強化を図る。現在、西田井、京泉１区、八條の3地区で策定済み。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

地域防災力の向上を図る取組
①防災リーダー養成研修　5回のカリキュラム
（マイタイムライン作成、図上訓練、救命訓練、消火訓練、地区防災計画講座）
※全区長へ防災リーダー養成研修の実施案内を通知し、女性を含む参加者の呼びかけを行う。
②防災リーダーの育成（防災講話等の実施）
③防災避難訓練等の実施回数　2回
※6月14日根本地区土砂災害避難訓練、11月15日物部地区防災避難訓練
④地域づくり防災座談会での防災講話
（災害への備え、地区防災計画の策定、マイタイムライン作成等）
※地区防災計画策定を呼びかけるとともに、策定支援を行い地域防災力の向上を図る。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	防災リーダー養成研修受講者数	人	15				
③	自主防災事業の実施（避難訓練等）	回	2				
②④	地域づくり防災座談会等での防災講話	回	28				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

①真岡市民

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	真岡市民	人	75,890				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

異常気象等の影響により、全国各地で発生している災害（水害・土砂災害・地震）により、市民の防災に対する関心は高まっており、当事業を展開することで、市民の防災意識の高揚を図る。また地区防災計画の策定により、自主防災組織（地域コミュニティ）が強化され、災害時における迅速な避難行動や地域住民同士の共助にも繋がり、地域防災力の向上が図れる

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①②③	災害に対する備えを行っている市民の割合	%	78.6					80
①	防災リーダー養成研修の修了者がいる自治会の割合	%	46.2					80
④	地区防災計画の策定数	地区	5					21

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		150	0	0	0	0
事業費合計			150	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
自主防災組織の充実強化は、地域防災力の向上を図るため、共助体制の構築を推進するものである。市民の防災に対する関心は高まっており、当事業を展開することで、市民の防災意識の高揚を図ることができる。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
自主防災組織の充実強化に向けた取り組みは、地域における災害に対する予防・応急対策及び復旧の各種対策に不可欠であり、市が行う業務である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
真岡市地域防災計画において、地域防災の充実に関する計画として、自主防災組織の育成・強化を図ることとされている。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
地区防災計画については、周知や支援を行うことで、策定数を向上させる余地がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要な事業を行うための、最小経費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
防災リーダー養成研修修了者159人の内、女性が21人であり、女性の数が少ないため、地域防災における、女性の視点の防災対策が進んでいない。地域コミュニティが希薄化しており、自主防災組織活動も出来ておらず、地区防災計画の策定が進んでいない。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■ やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
地域づくり説明会や区長・町会長会議などにおいて、防災リーダー養成研修及び地区防災計画の策定の周知を図っていく。

②長期的な計画で検討すること
地区防災計画の策定を推進するため、計画策定を実施する自治会や自主防災組織に対し、策定支援を強化していく。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			